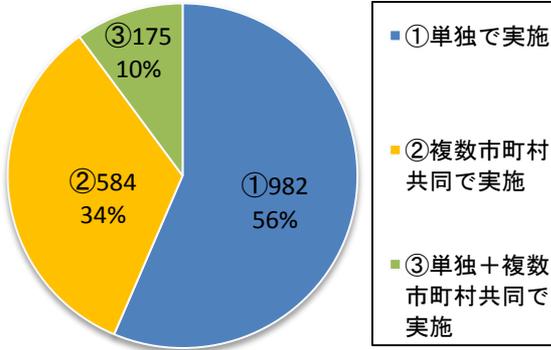


調査結果（市町村）

障害者相談支援事業について

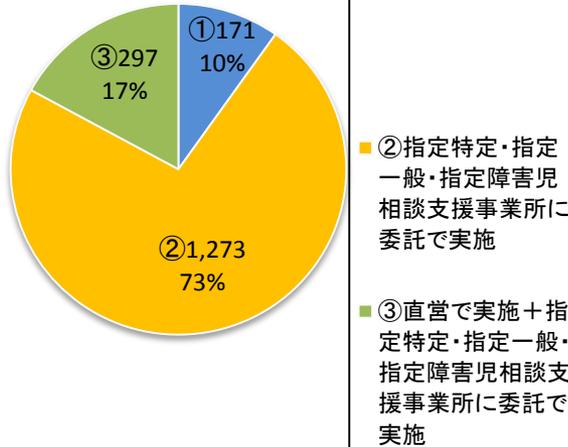
障害者相談支援事業の実施形態

市町村数:1,741



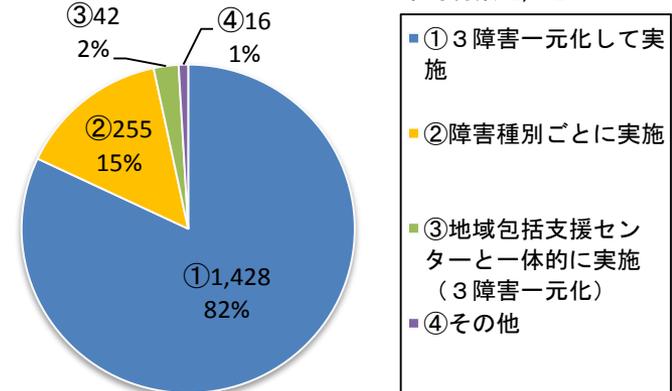
障害者相談支援事業の実施方法

市町村数:1,741



障害者相談支援事業の運営方法

市町村数:1,741

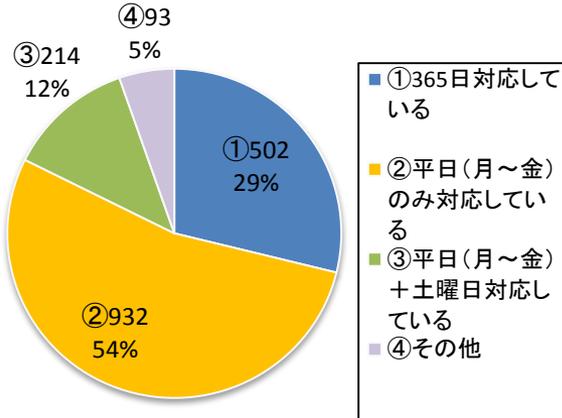


※「地域包括支援センターと一体的に実施(3障害一元化)」と、「3障害一元化して実施」又は「障害種別ごとに実施」の場合は、「地域包括支援センターと一体的に実施(3障害一元化)」に集計

※「3障害一元化して実施」と「障害種別ごとに実施」の場合は、「3障害一元化して実施」に集計

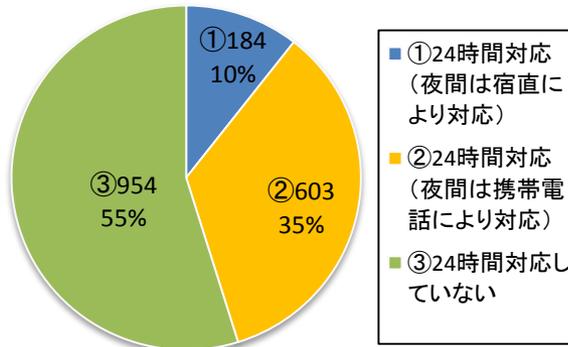
障害者相談支援事業の対応日

市町村数:1,741



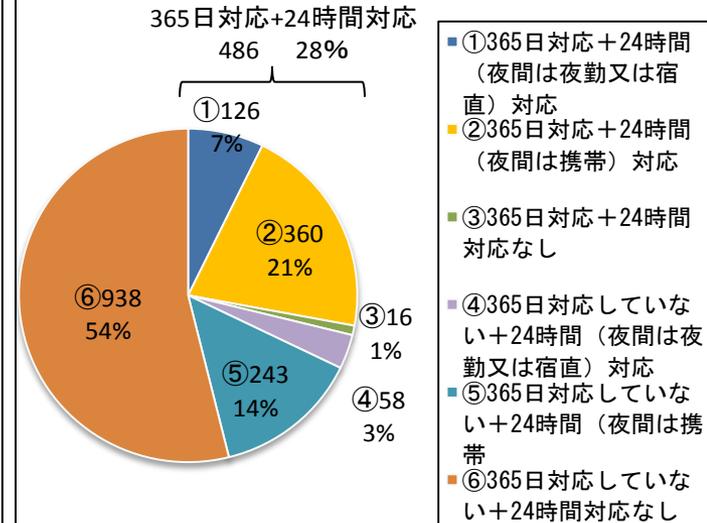
障害者相談支援事業の対応時間

市町村数:1,741



障害者相談支援事業の対応日・対応時間

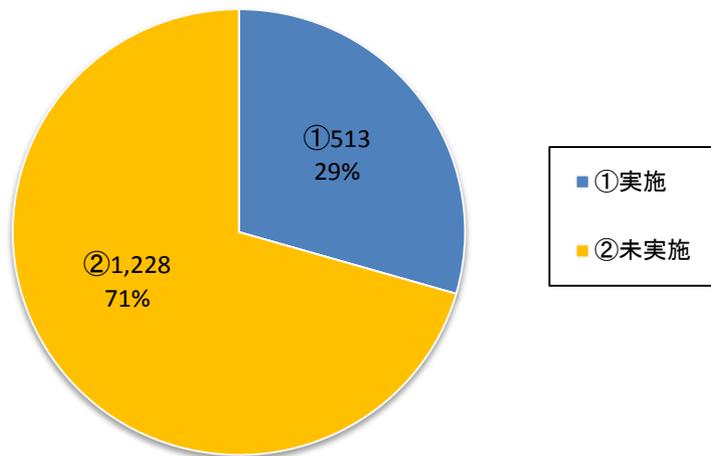
市町村数:1,741



障害者相談支援事業について

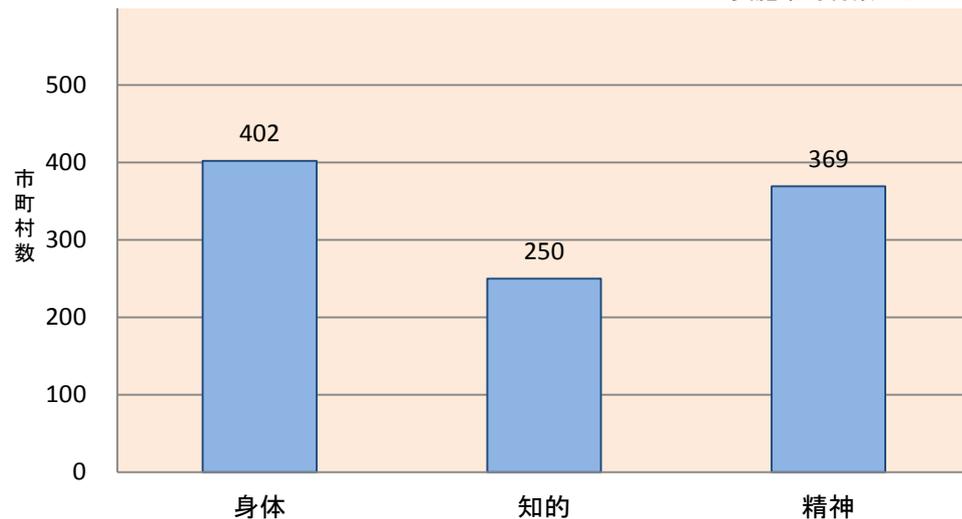
ピアカウンセリングの実施状況

市町村数: 1,741



ピアカウンセリングの実施状況(対象障害別)

実施市町村数: 513



障害者相談支援事業に係る委託費の予算額の総計(H28年度)

○ **229.9億円**

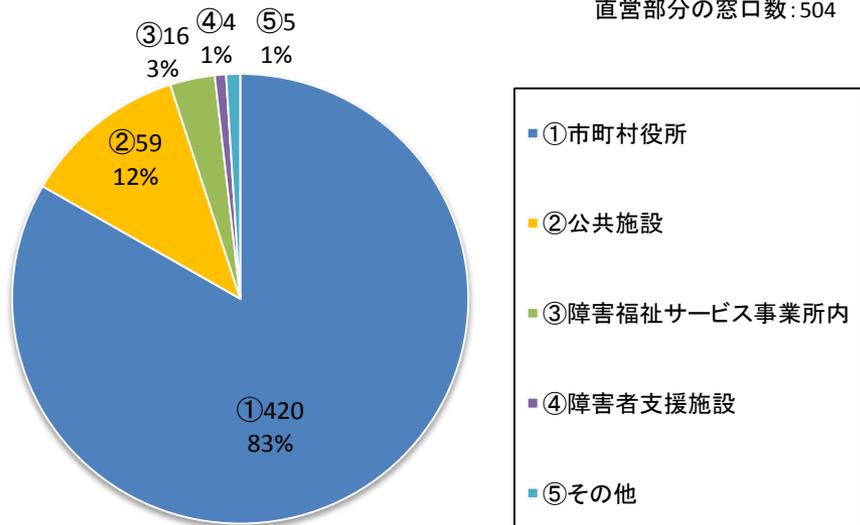
※ 地域活動支援センター I 型が行う相談支援業務以外の事業費や居住サポート事業費などを含めて報告している市町村が存在するため、必ずしも正確な市町村の相談支援に係る委託費の予算額とはなっていない。

※ 1,741市町村のうち相談支援を指定相談支援事業者へ委託している市町村数(1,570市町村)で単純に割った場合、1市町村当たり1,464万円。
(委託している市町村(1,570市町村)の中には、「委託」のみの市町村と、「直営+委託」を組み合わせている市町村の両方が含まれていることに注意が必要。)

(参考) 障害者相談支援事業を直営又は直営＋委託で行う場合の「直営部分」の実施状況

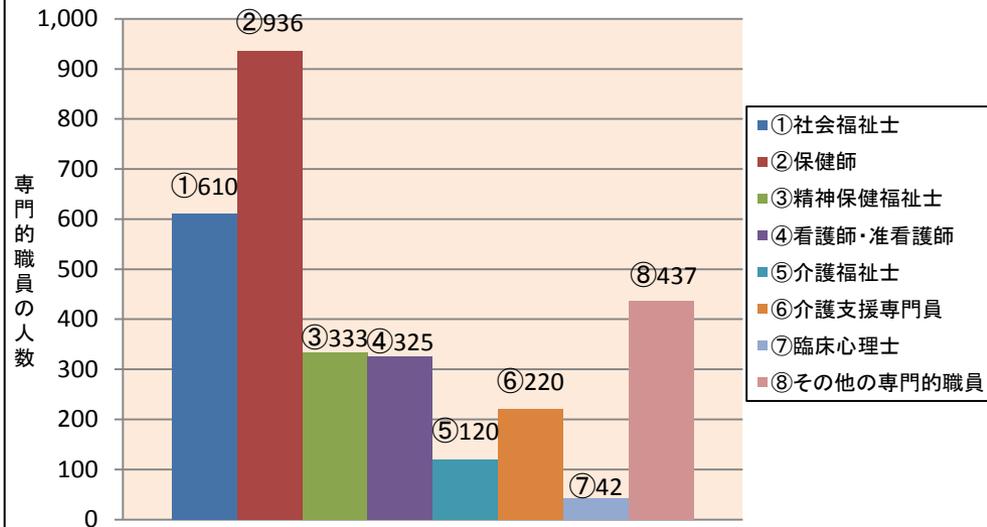
窓口の設置場所

直営部分の窓口数: 504



専門的職員の人数

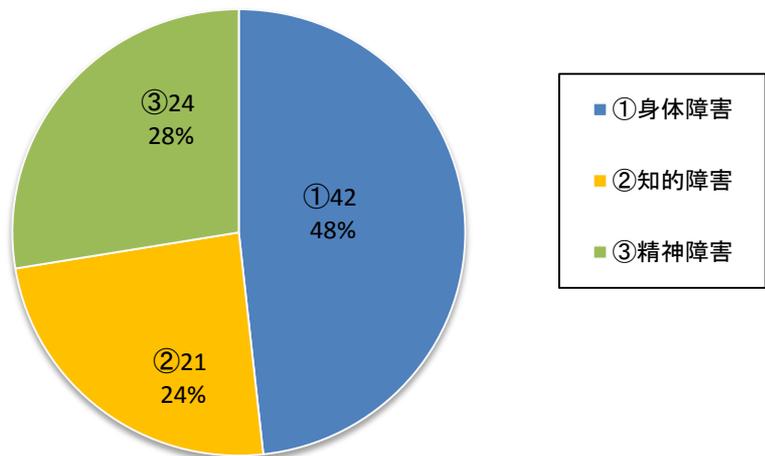
相談支援の業務に従事する者の人数 : 3,048



※1人の者が複数の資格を有する場合は、複数に人数を計上

ピアカウンセラーの人数

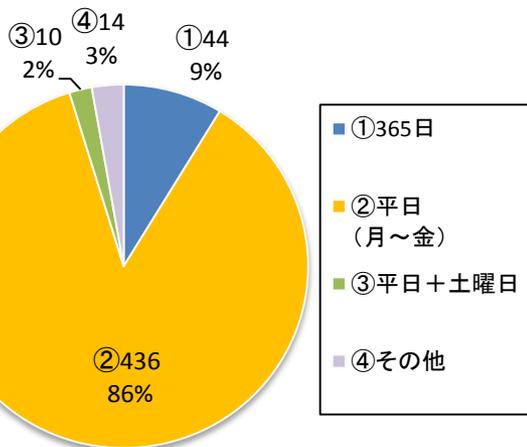
ピアカウンセラーの人数: 87



(参考) 障害者相談支援事業を直営又は直営＋委託で行う場合の「直営部分」の実施状況

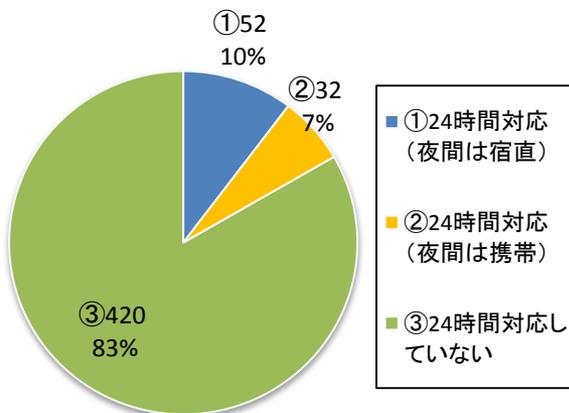
対応日

直営部分の窓口数: 504



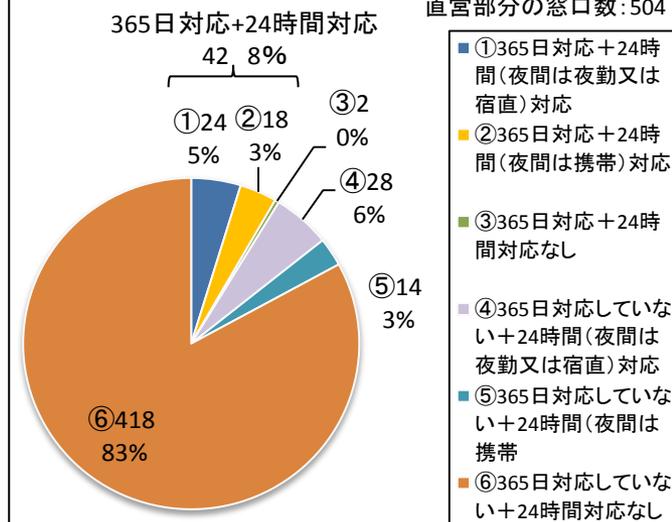
対応時間

直営部分の窓口数: 504



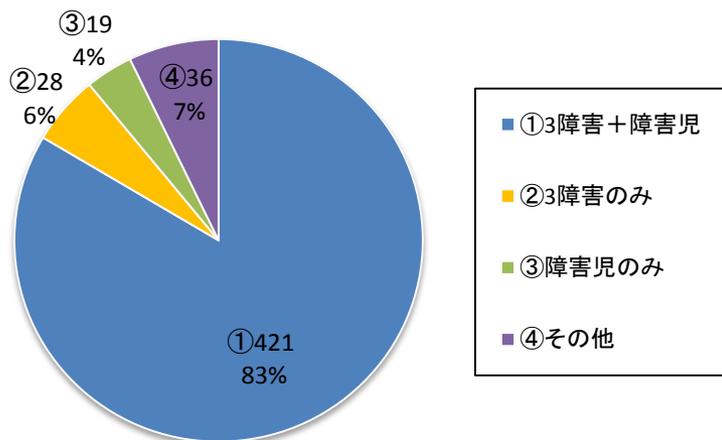
対応日・対応時間

直営部分の窓口数: 504



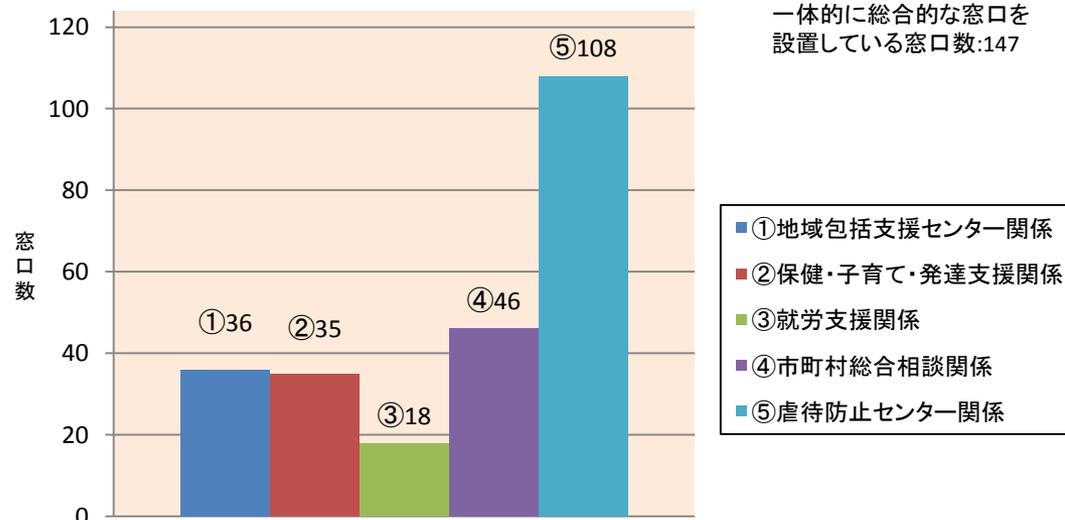
相談支援事業の障害種別等別の対象者

直営部分の窓口数: 504



他機関と一体的に総合的な窓口を設置している窓口

一体的に総合的な窓口を設置している窓口数: 147

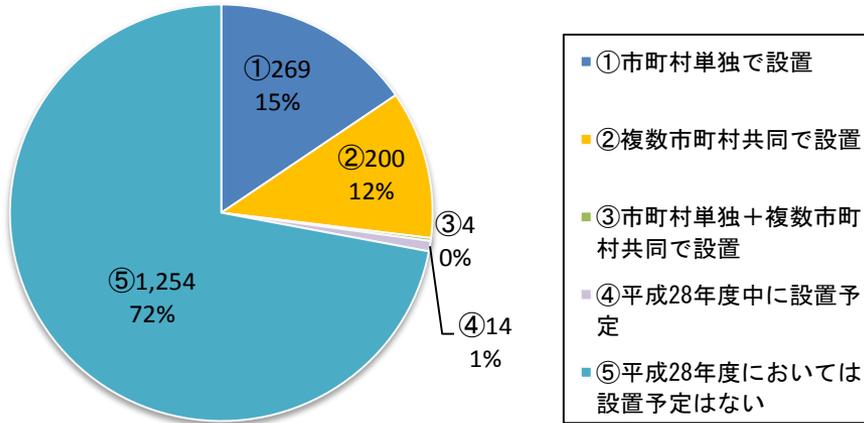


※1つの窓口が複数の関係機関と一体的に総合的な窓口を設置している場合は、複数計上

基幹相談支援センターについて

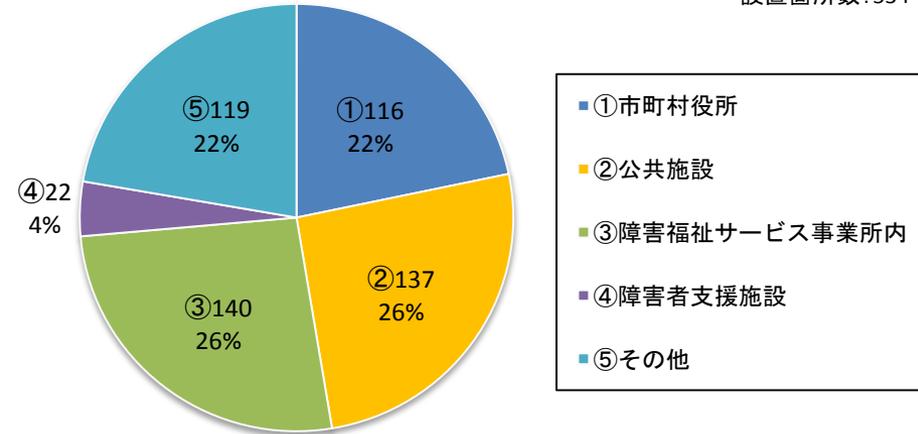
基幹相談支援センターの設置状況

市町村数: 1,741



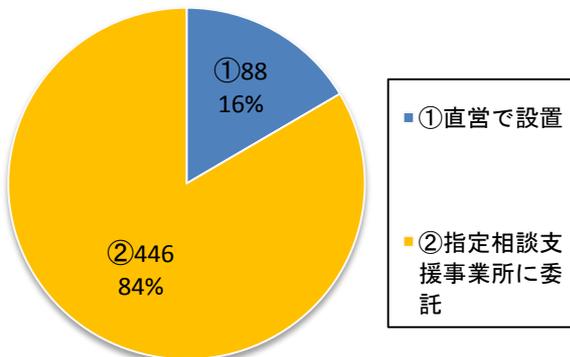
窓口の設置場所

設置箇所数: 534



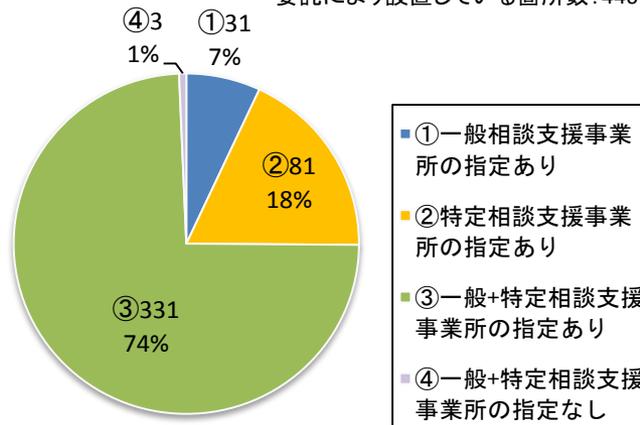
基幹相談支援センターの設置方法

設置箇所数: 534



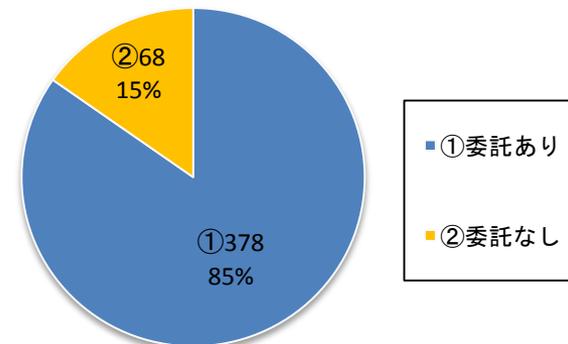
委託により設置する場合の委託先の相談支援に係る指定状況

委託により設置している箇所数: 446



委託により設置する場合の障害者相談支援事業の委託状況

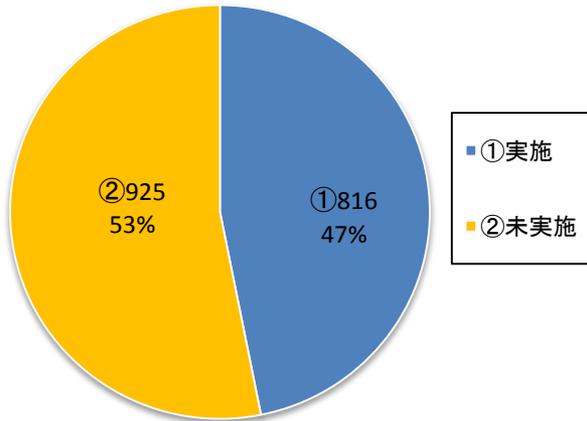
委託により設置している箇所数: 446



基幹相談支援センター等機能強化事業について

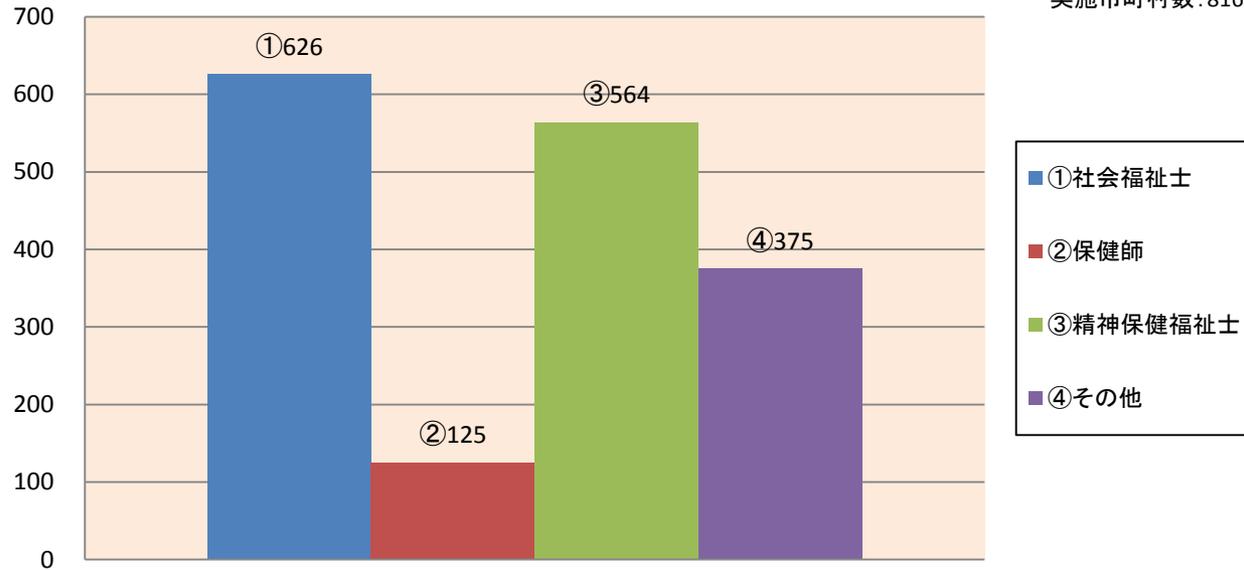
基幹相談支援センター等機能強化事業の実施状況

市町村数: 1,741



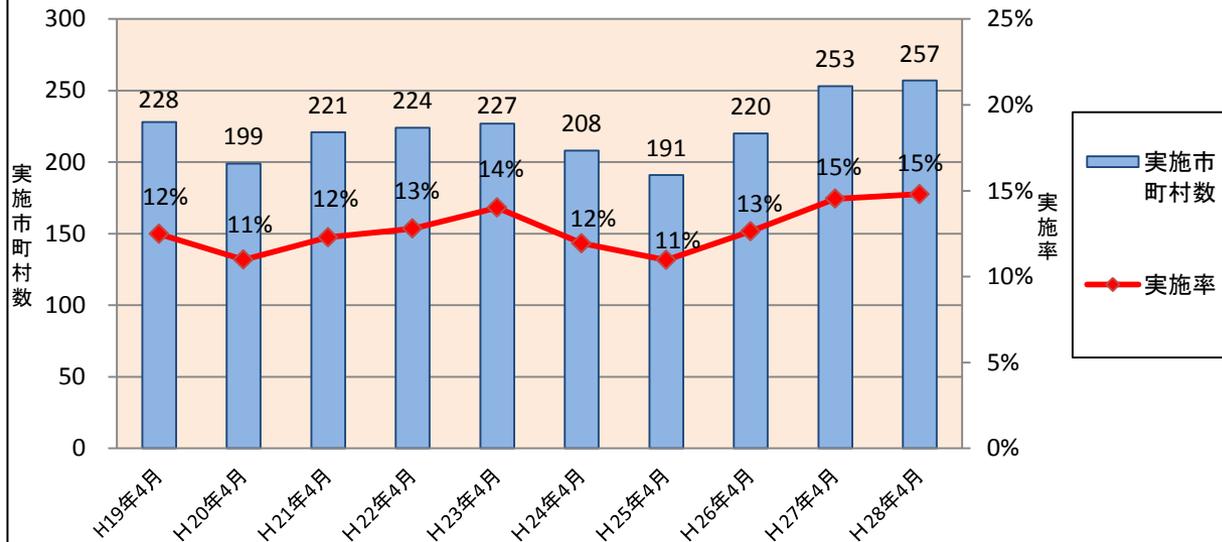
基幹相談支援センター等機能強化事業の専門職員の資格

実施市町村数: 816



住宅入居等支援事業(居住サポート事業)について

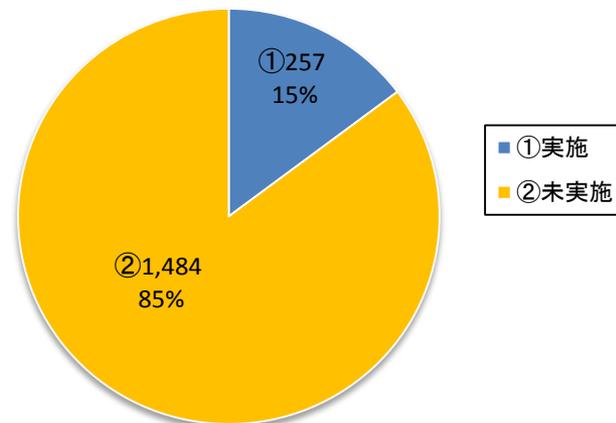
住宅入居等支援事業の実施状況(経年比較)



※平成23年4月1日の実施状況は、被災3県を除くデータ。

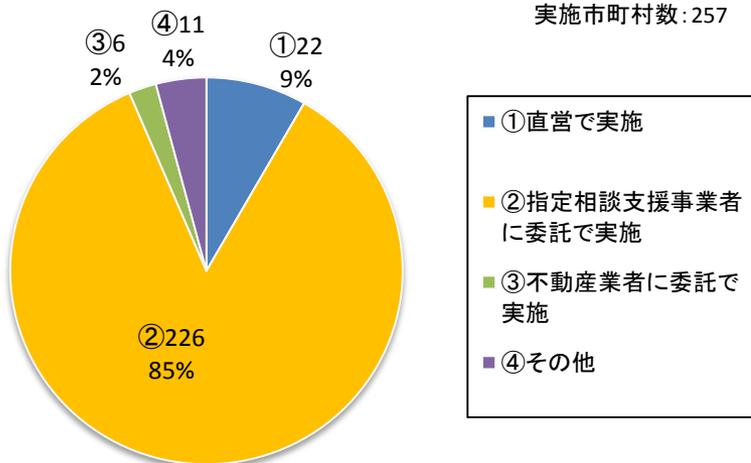
住宅入居等支援事業の実施状況

市町村数: 1,741



住宅入居等支援事業の実施方法

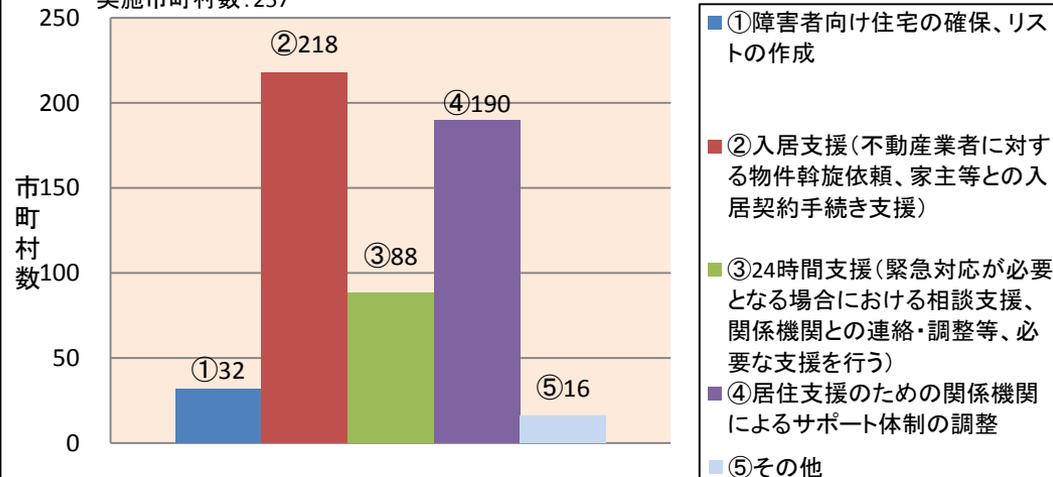
実施市町村数: 257



※ 複数の実施方法で実施している場合、ダブルカウントしているため、合計数は実施市町村数と一致しない。

住宅入居等支援事業の実施内容

実施市町村数: 257



※経過的取扱い

現に障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者に対する入居支援及び居住支援のための関係機関によるサポート体制の調整及び24時間支援については、地域移行支援・地域定着支援の実施体制が整備されるまでの間、経過的に実施できるもの。

住宅入居等支援事業(居住サポート事業)について

住宅入居等支援事業の実利用者数等(H27年度)

実施市町村数:257

【住宅入居等支援事業の実利用者数】

3,059人

(内訳)

・入居支援の実利用者数

454人

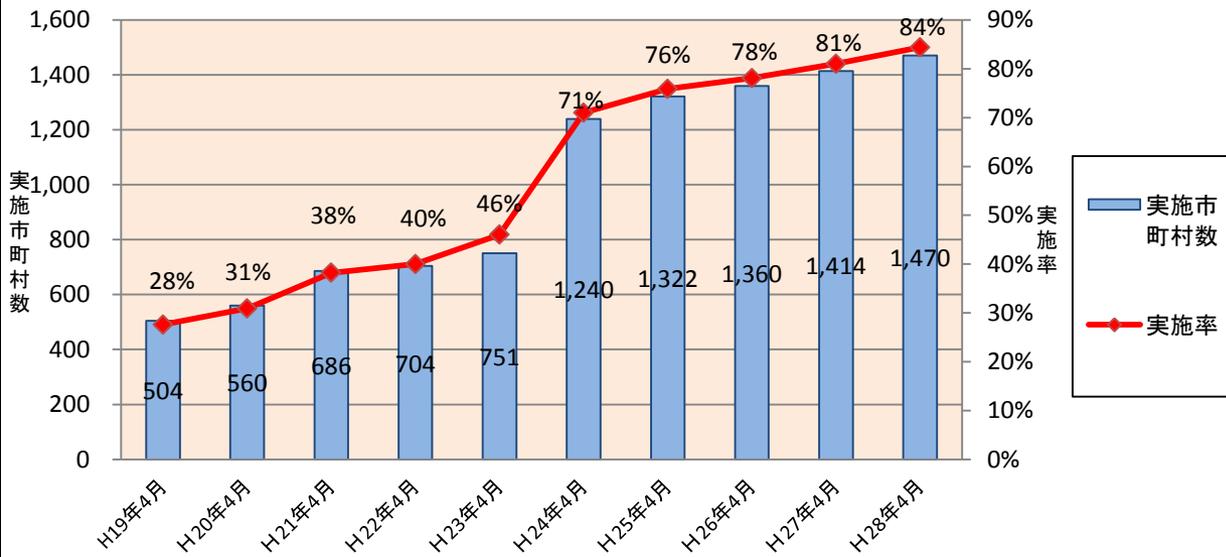
(一般住宅への入居に結びついた実利用者数 420人)

・24時間支援の登録者数

652人

成年後見制度利用支援事業について

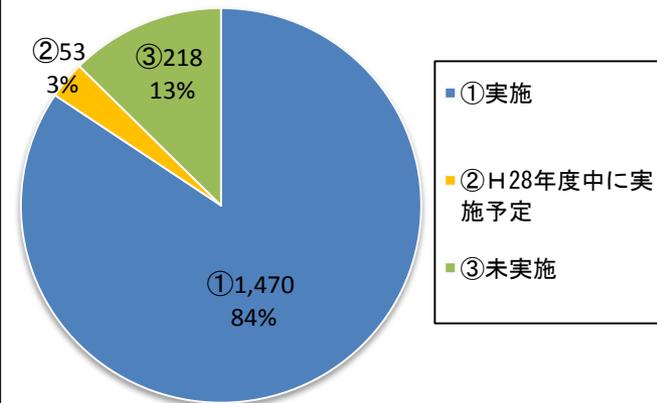
成年後見制度利用支援事業の実施状況(経年比較)



※平成23年4月1日の実施状況は、被災3県を除くデータ。

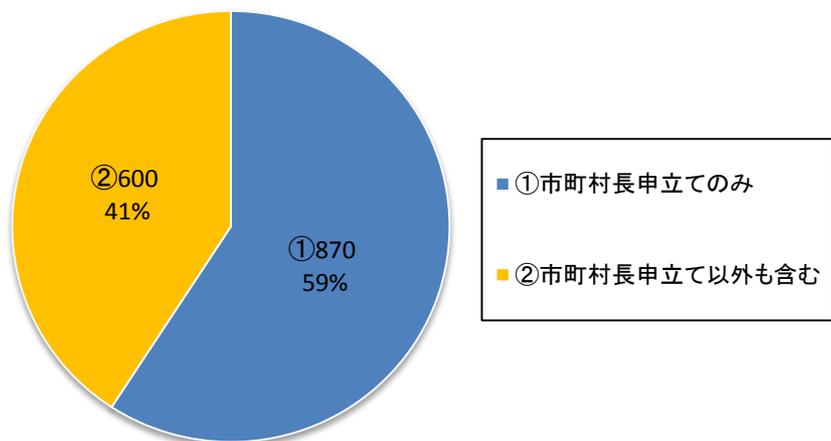
成年後見制度利用支援事業の実施状況

市町村数: 1,741



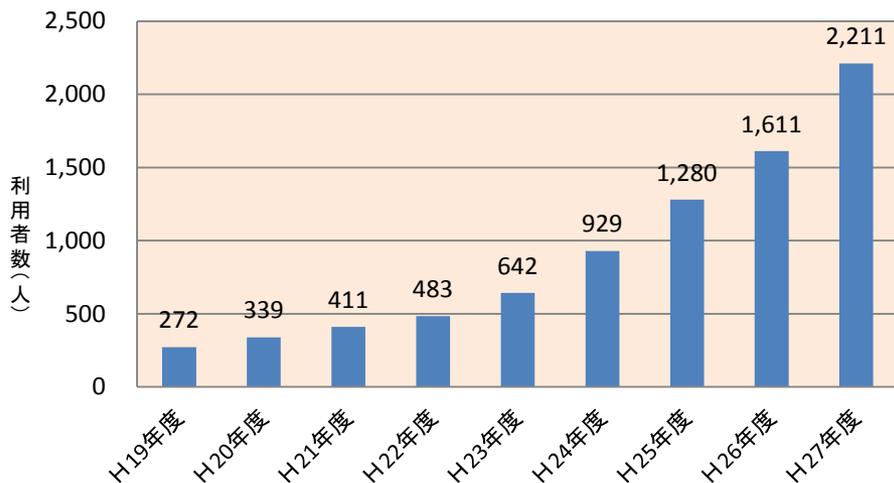
成年後見制度利用支援事業の対象者

実施市町村数: 1,470



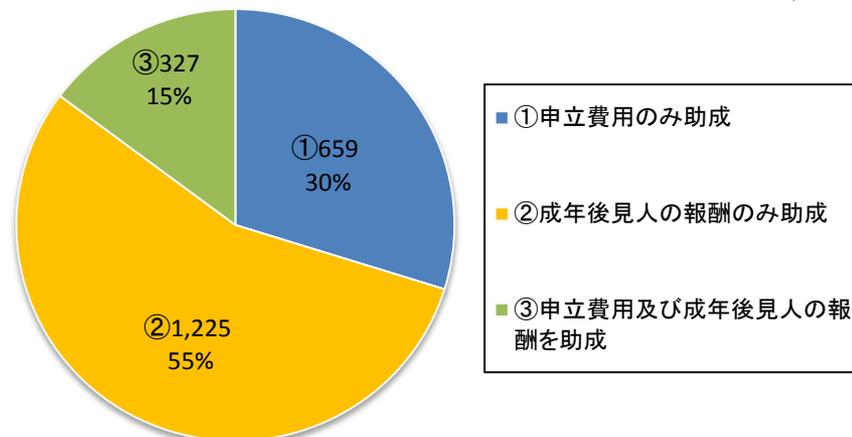
成年後見制度利用支援事業について

成年後見制度利用支援事業の利用者数(経年比較)



※平成22年度の利用者数は、被災3県を除くデータ。

成年後見制度利用支援事業の利用者数(助成対象別)



成年後見制度利用支援事業の助成額(H27年度)

利用者数: 2,211
実施市町村数: 1,470

【助成額総額】

- 申立費用のみ助成: 11,088,660円
- 成年後見人等の報酬のみ助成: 282,162,466円
- 申立費用及び成年後見人等の報酬を助成: 33,899,903円
- 合計: 327,151,029円

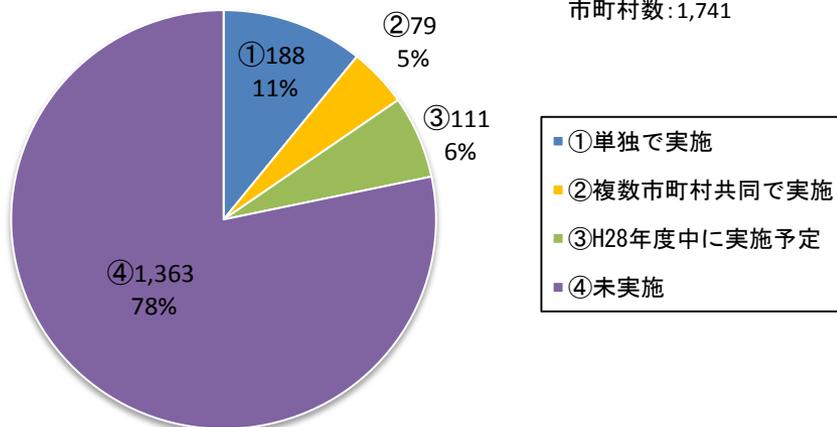
【利用者1人当たりの平均助成額(年間)】

- 申立費用のみ助成: 16,826円
- 成年後見人等の報酬のみ助成: 230,337円
- 申立費用及び成年後見人等の報酬を助成: 103,669円
- ※ 助成額総額(全国ベース)を利用者数(助成対象別)(H27年度)で単純に割った場合の助成額

成年後見制度法人後見支援事業について

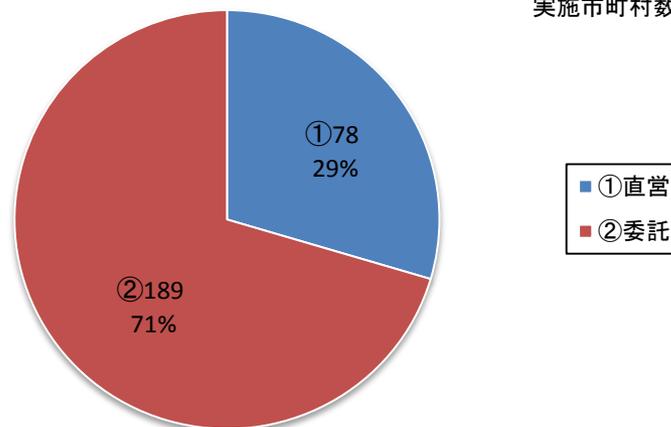
成年後見制度法人後見支援事業の実施状況

市町村数:1,741



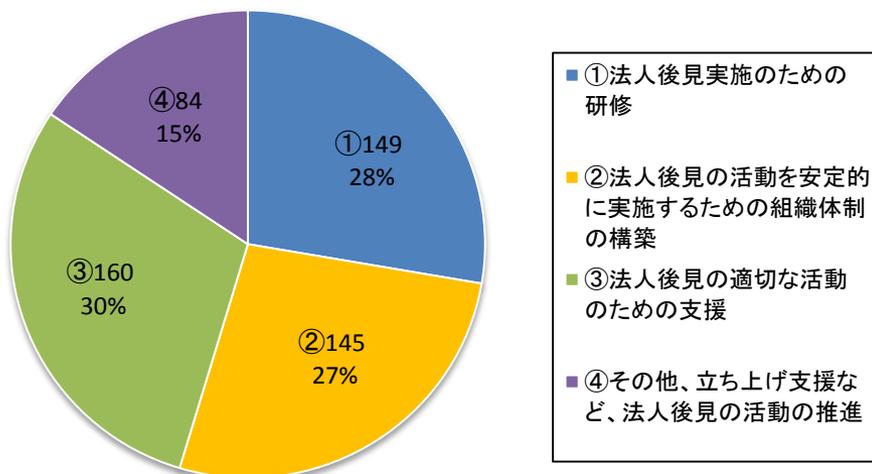
成年後見制度法人後見支援事業の実施方法

実施市町村数:267



成年後見制度法人後見支援事業において実施している事業内容

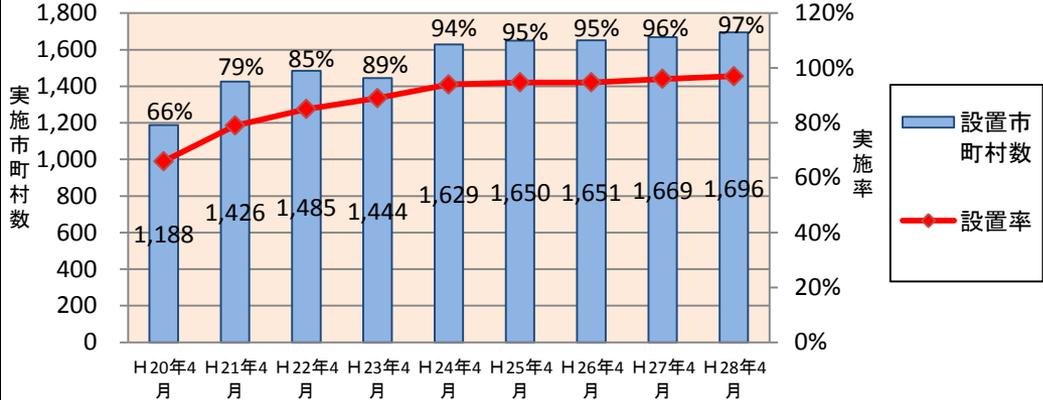
実施市町村数:267



※ 複数の事業を実施している場合、ダブルカウントしているため、合計数は実施市町村数と一致しない。

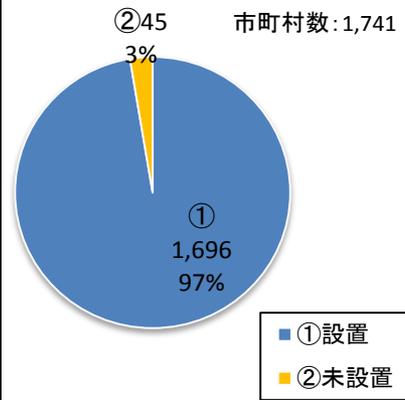
(自立支援)協議会について

(自立支援)協議会の設置状況(経年比較)

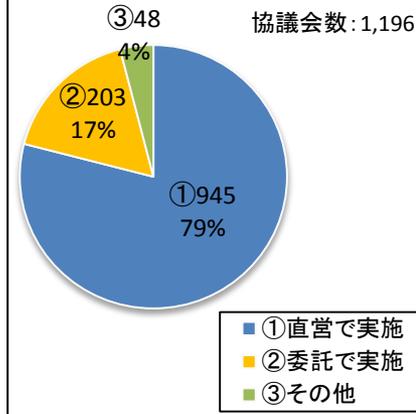


※平成23年4月1日以前の設置状況は、地域自立支援協議会の設置状況。
 ※平成23年4月1日の設置状況は、被災3県を除くデータ。

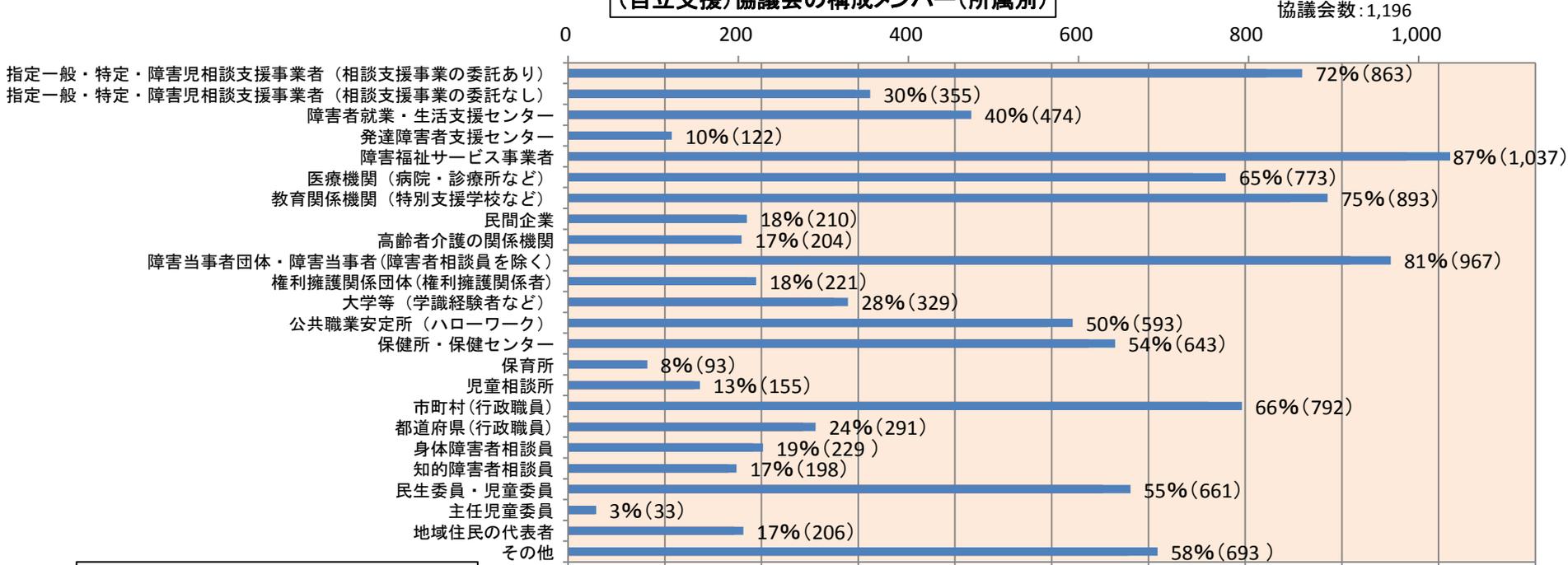
(自立支援)協議会の設置状況



(自立支援)協議会の事務局の運営方法



(自立支援)協議会の構成メンバー(所属別)

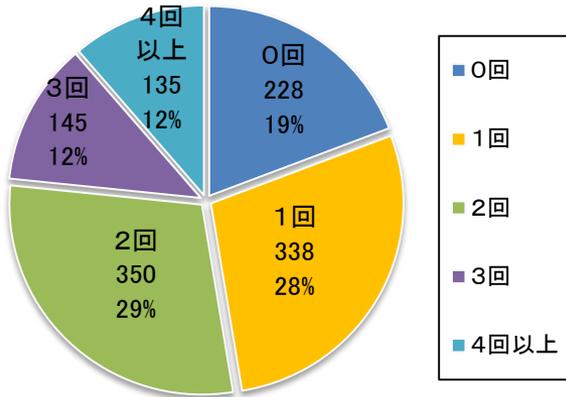


各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

(自立支援)協議会 専門部会について

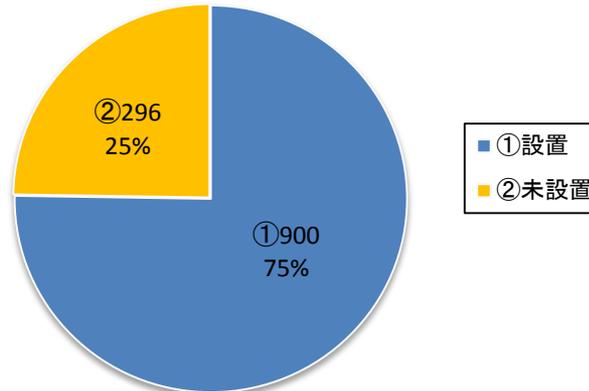
(自立支援)協議会の開催実績※専門部会を除く

設置市町村: 1,196



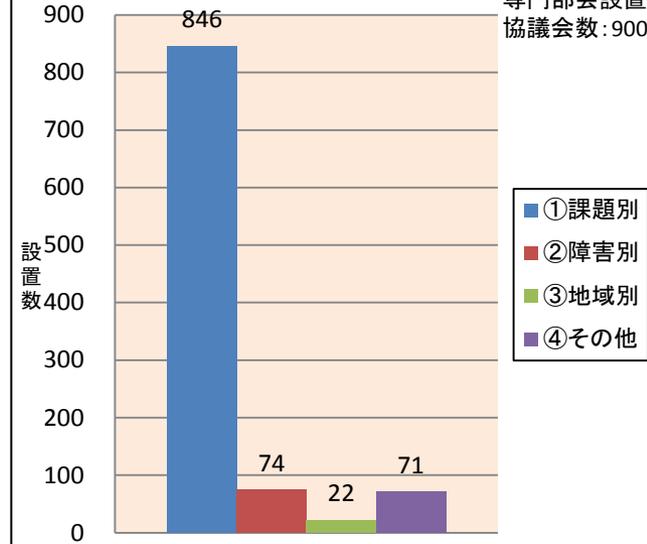
(自立支援)協議会専門部会の設置状況

協議会数: 1,196



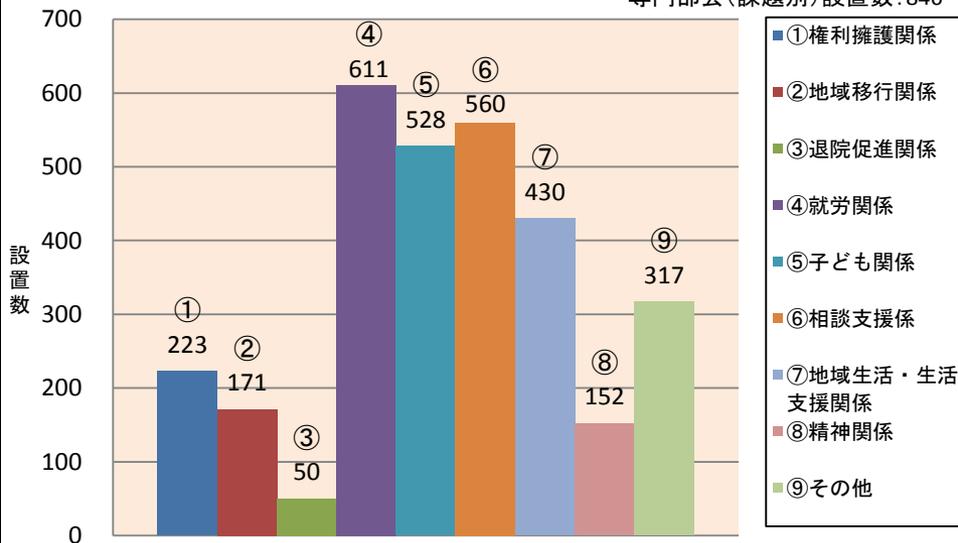
(自立支援)協議会の専門部会の種類

専門部会設置協議会数: 900



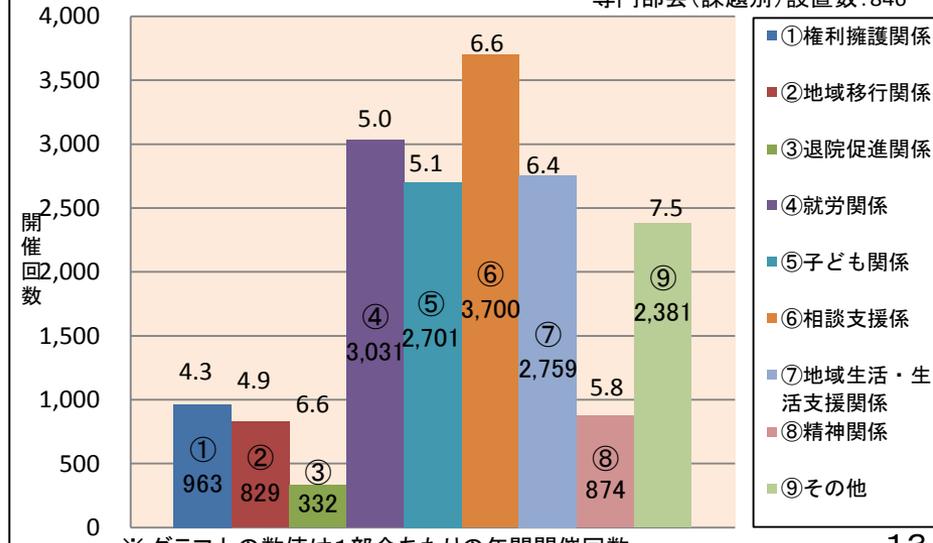
専門部会(課題別)の設置状況

専門部会(課題別)設置数: 846



専門部会(課題別)の開催実績

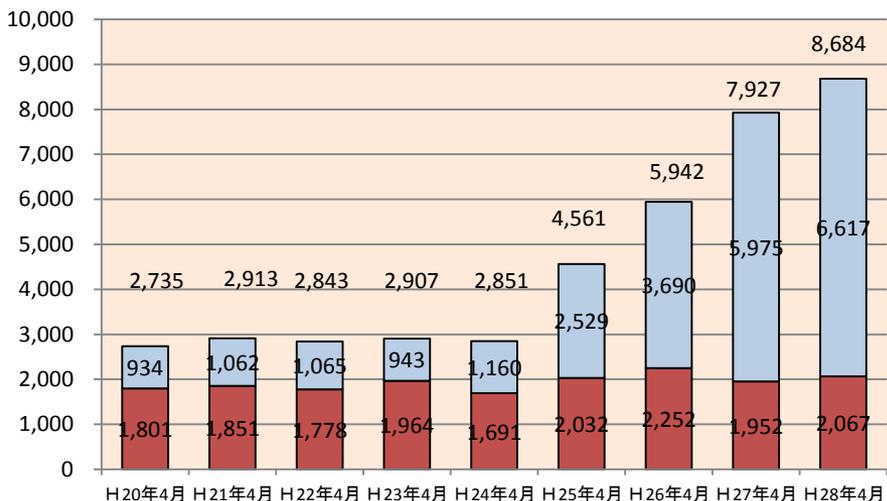
専門部会(課題別)設置数: 846



※ グラフ上の数値は1部会あたりの年間開催回数

指定特定・指定障害児相談支援事業所等について

指定特定・指定障害児相談支援事業所数(経年比較)

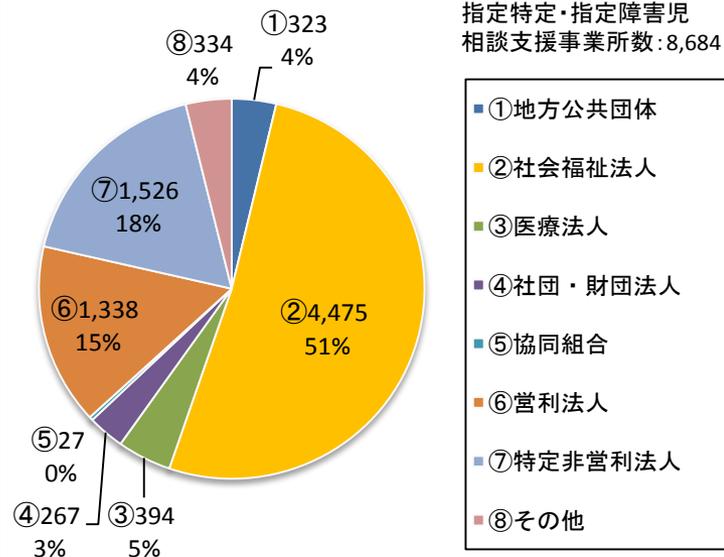


※H23年度以前のデータは、指定相談支援事業所数
 ※H23年4月1日の指定相談支援事業所数は、被災3県を除くデータ。

指定特定・指定障害児相談支援事業所のうち

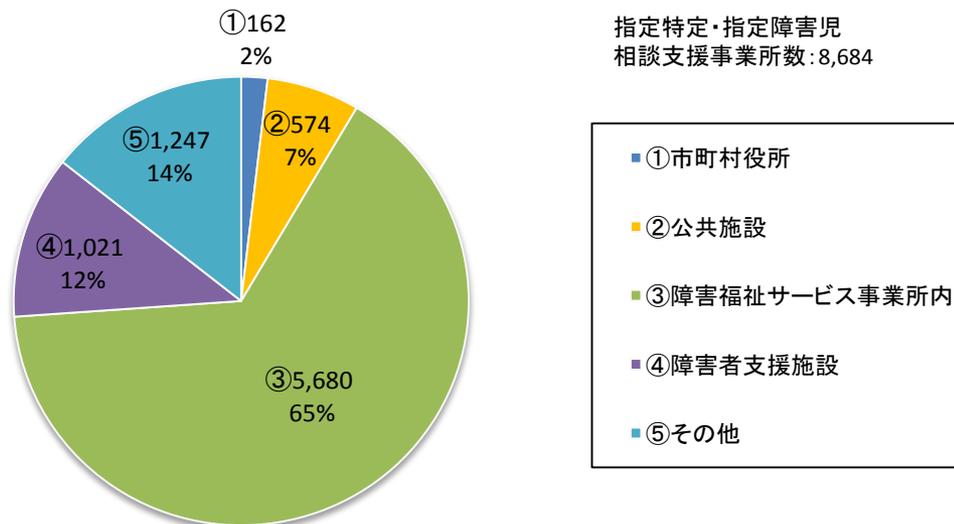
- 市町村から障害者相談支援事業の委託を受けていない事業所
- 市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所

指定特定・指定障害児相談支援事業所の運営主体



指定特定・指定障害児相談支援事業所数:8,684

指定特定・指定障害児相談支援事業所の窓口の設置場所



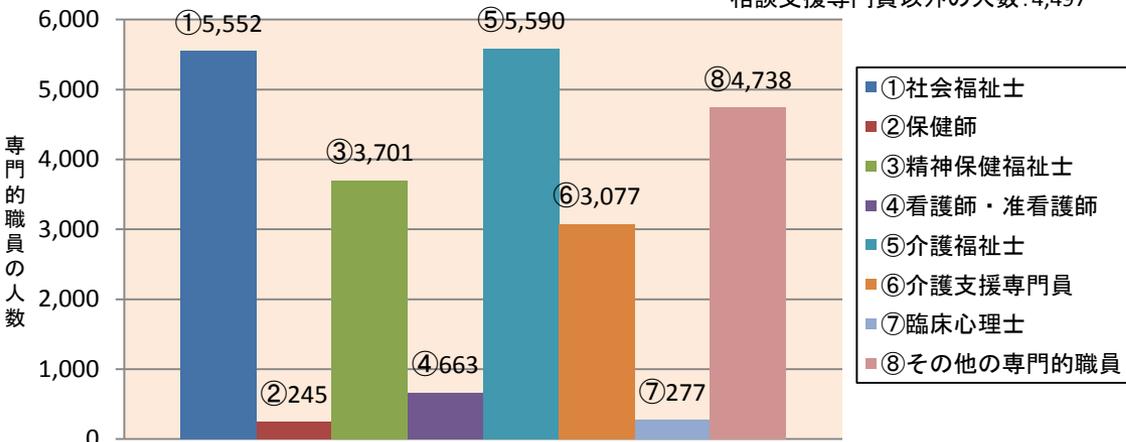
指定特定・指定障害児相談支援事業所数:8,684

- ① 市町村役所
- ② 公共施設
- ③ 障害福祉サービス事業所内
- ④ 障害者支援施設
- ⑤ その他

指定特定・指定障害児相談支援事業所等について

指定特定・指定障害児相談支援事業所に配置されている専門的職員の人数

相談支援の業務に従事する者の人数：22,076
 このうち、相談支援専門員の人数：17,579
 相談支援専門員以外の人数：4,497

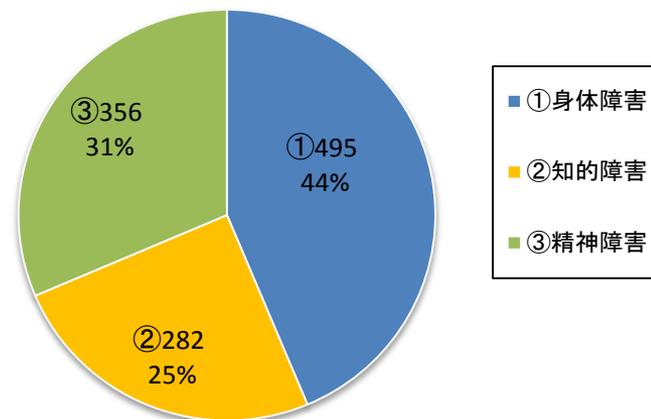


※1人の者が複数の資格を有する場合は、複数に人数を計上

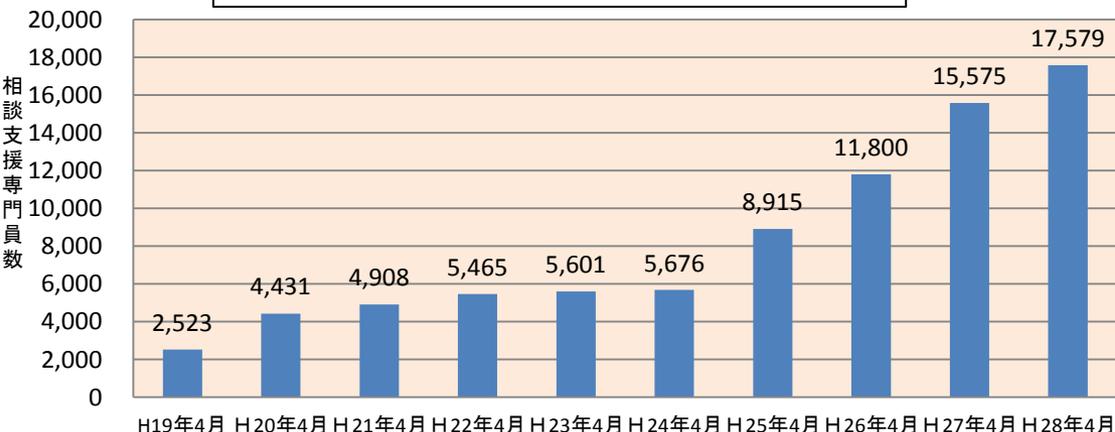
※指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定以外に、指定一般相談支援事業所の指定も併せて受けている場合、指定一般相談支援事業所の相談支援の業務に従事する者の人数も含めて計上している。

指定特定・指定障害児相談支援事業所に配置されているピアカウンセラーの人数

ピアカウンセラーの人数：1,133



指定特定・指定障害児相談支援事業所に配置されている相談支援専門員の人数(経年比)



※H23年度以前のデータは、指定相談支援事業所に配置されている相談支援専門員の人数。

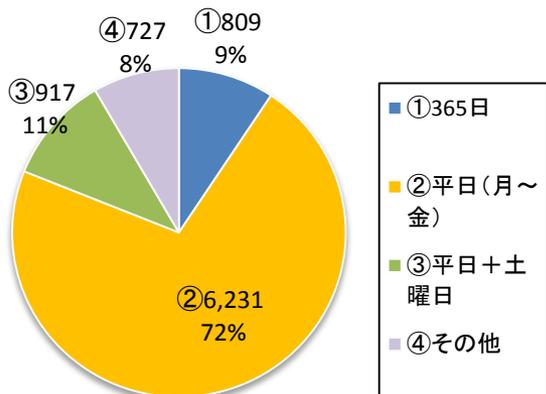
※H23年4月1日の相談支援専門員の人数は、被災3県を除くデータ。

※指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定以外に、指定一般相談支援事業所の指定も併せて受けている場合、指定一般相談支援事業所の相談支援の業務に従事する相談支援専門員の数も含めて計上している。

指定特定・指定障害児相談支援事業所等について

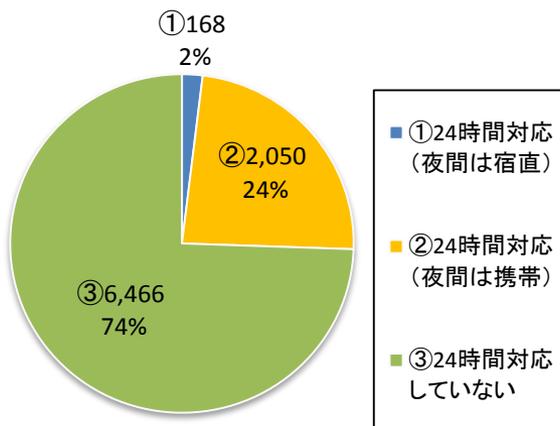
指定特定・指定障害児相談支援事業所の対応日

指定特定・指定障害児
相談支援事業所数: 8,684



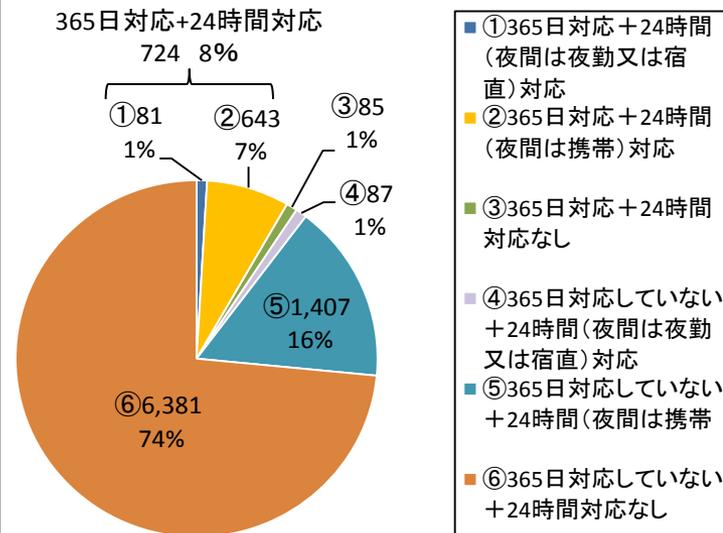
指定特定・指定障害児相談支援事業所の対応時間

指定特定・指定障害児
相談支援事業所数: 8,684



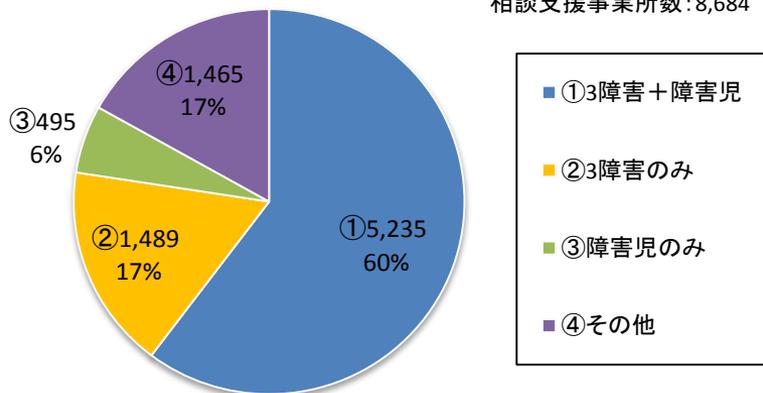
指定特定・指定障害児相談支援事業所の対応日・対応時間

指定特定・指定障害児
相談支援事業所数: 8,684



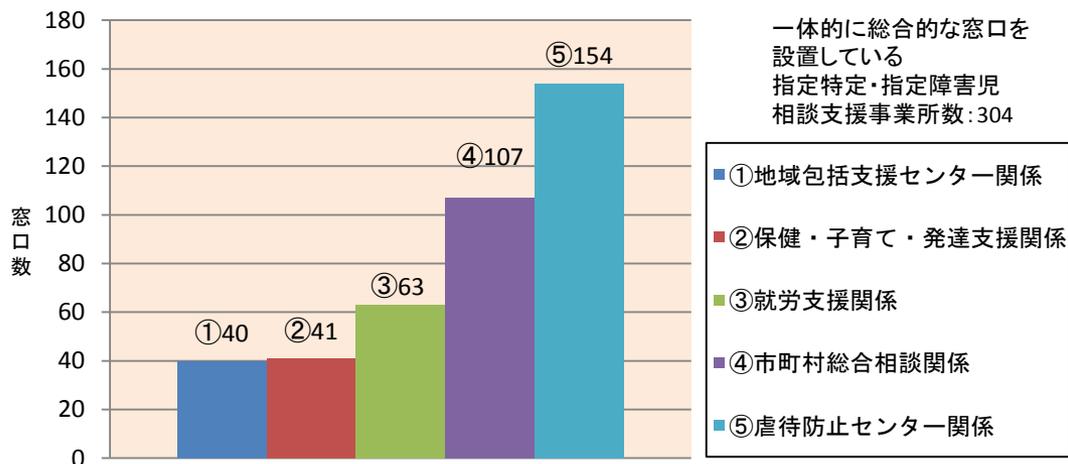
相談支援事業の障害種別等別の対象者

指定特定・指定障害児
相談支援事業所数: 8,684



他機関と一体的に総合的な窓口を設置している窓口

一体的に総合的な窓口を
設置している
指定特定・指定障害児
相談支援事業所数: 304



※1つの窓口が複数の関係機関と一体的に総合的な窓口を設置している場合は、複数計上